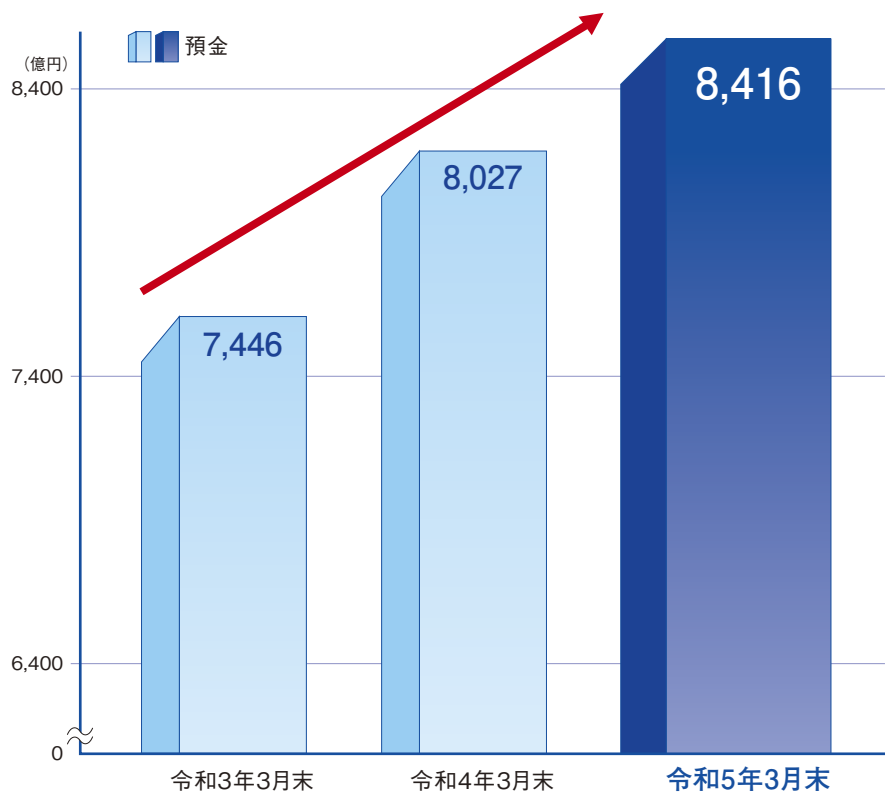


令和4年度決算の概況(その1)

預金は8,400億円を突破

最高100万円が当たる懸賞金付き定期預金「ハッピードリーム定期」が好調に推移したことや、己斐支店の新築移転オープン、駅前支店、広支店の周年運動など、コロナ禍での面談に注意を払いながら地域に密着した本業特化の営業活動を推進しました。

その結果、預金残高は前期比389億円増加し8,416億円となりました。



貸出金で地域密着を推進

コロナ禍の時こそ地域に寄り添い、地元のお客さまの様々なご要望にタイムリーにお応えしたことで、事業性貸出が大きく増加しました。また、個人ローンでは70周年記念キャンペーンの優遇利率ローンを幅広くご利用いただきました。

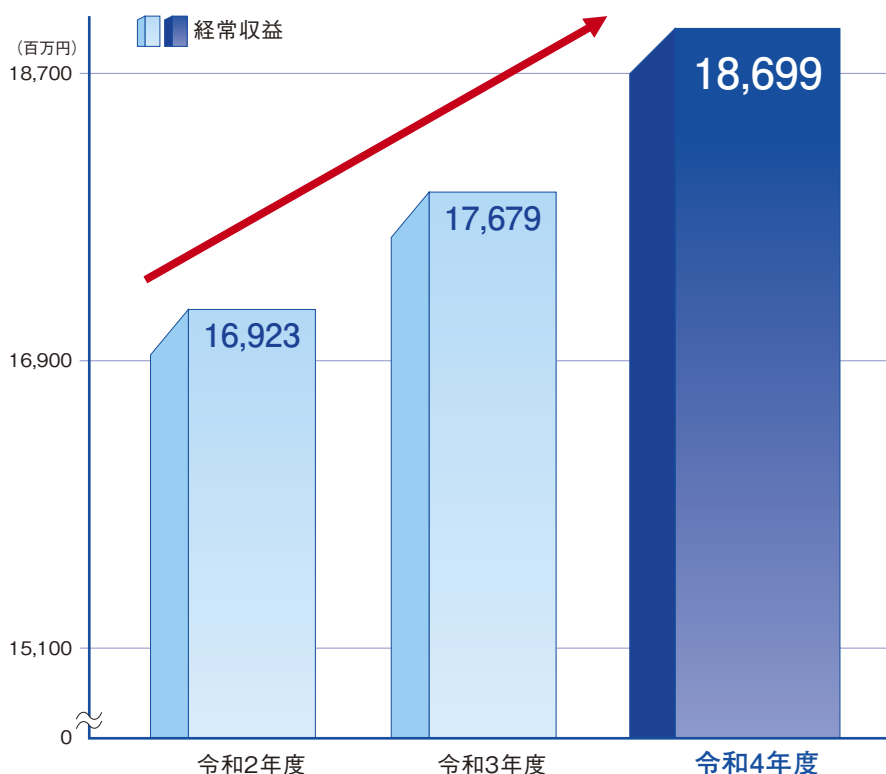
その結果、貸出金残高は前期比755億円増加し7,798億円となりました。



経常収益は20期連続の増収、過去最高を更新

本来業務に特化したシンプルな経営を推進し、貸出金残高は7,800億円に迫る大きな伸びとなりました。

その結果、貸出金利息の増収により、金融機関の営業活動による収益を表す経常収益は前期比10億20百万円増加し186億99百万円となり過去最高を更新しました。この指標は、一般企業の売上に相当します。

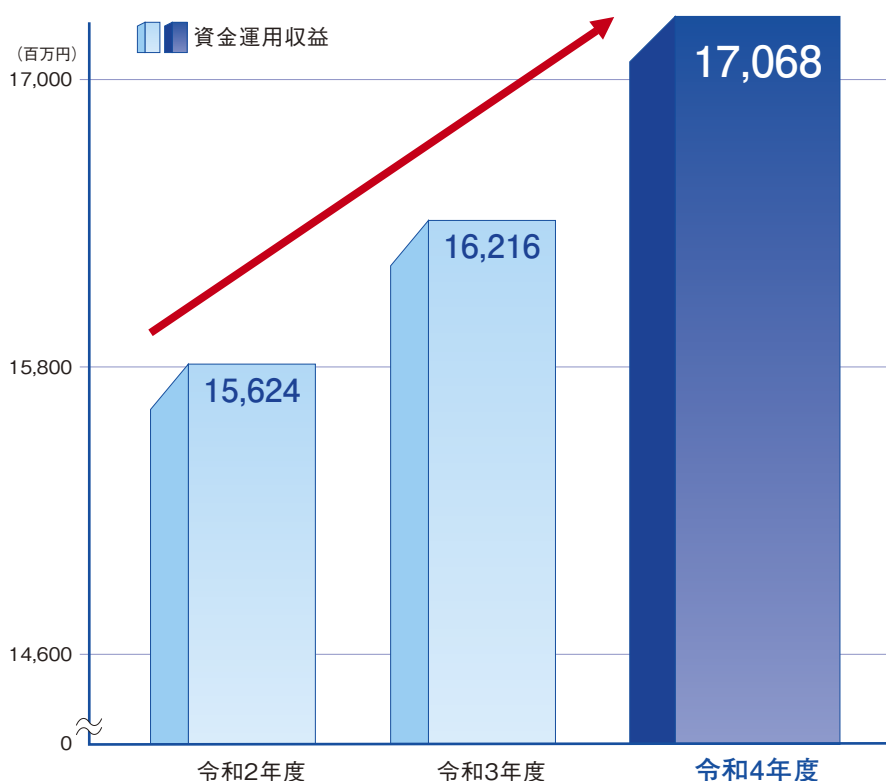


資金運用収益は20期連続の増収

貸出金の増加による貸出金利息の増収を主因とし、資金運用収益は前期比8億52百万円増加し170億68百万円となりました。

資金運用収益は預金等により調達した資金の運用から得られる収益を示すものです。

資金運用収益＝
貸出金利息＋預け金利息＋
有価証券利息配当金＋
その他の受入利息

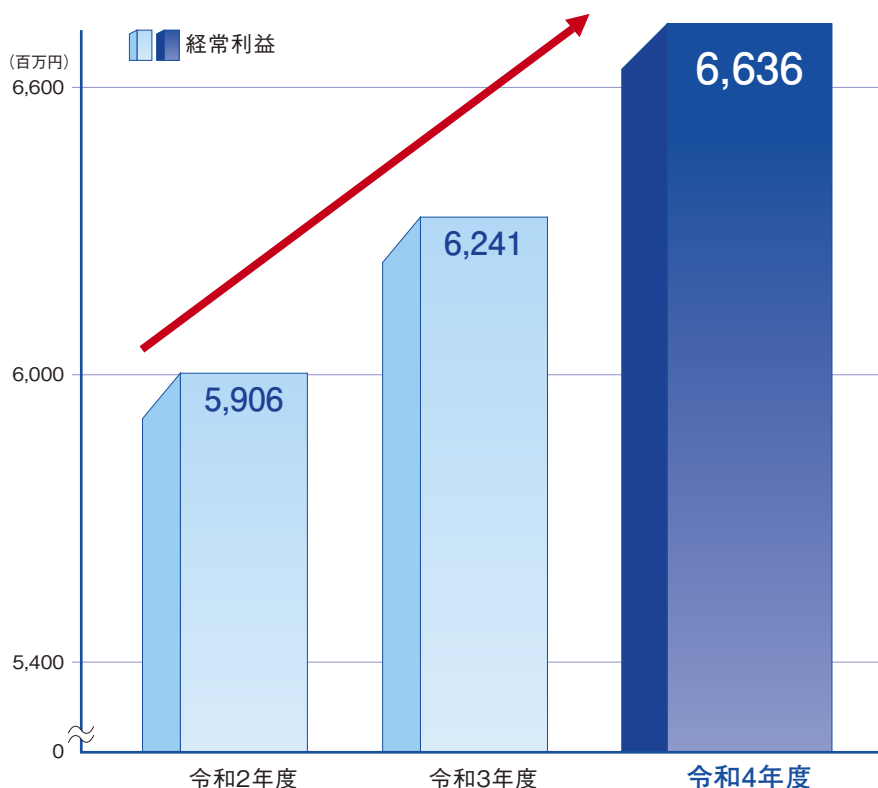


令和4年度決算の概況(その2)

経常利益は過去最高を更新

貸出金利息を中心とした資金運用収益の増加と資金調達費用の減少などにより、経常利益は前期比3億95百万円増加し66億36百万円となり過去最高を更新しました。

経常利益 =
経常収益 - 経常費用

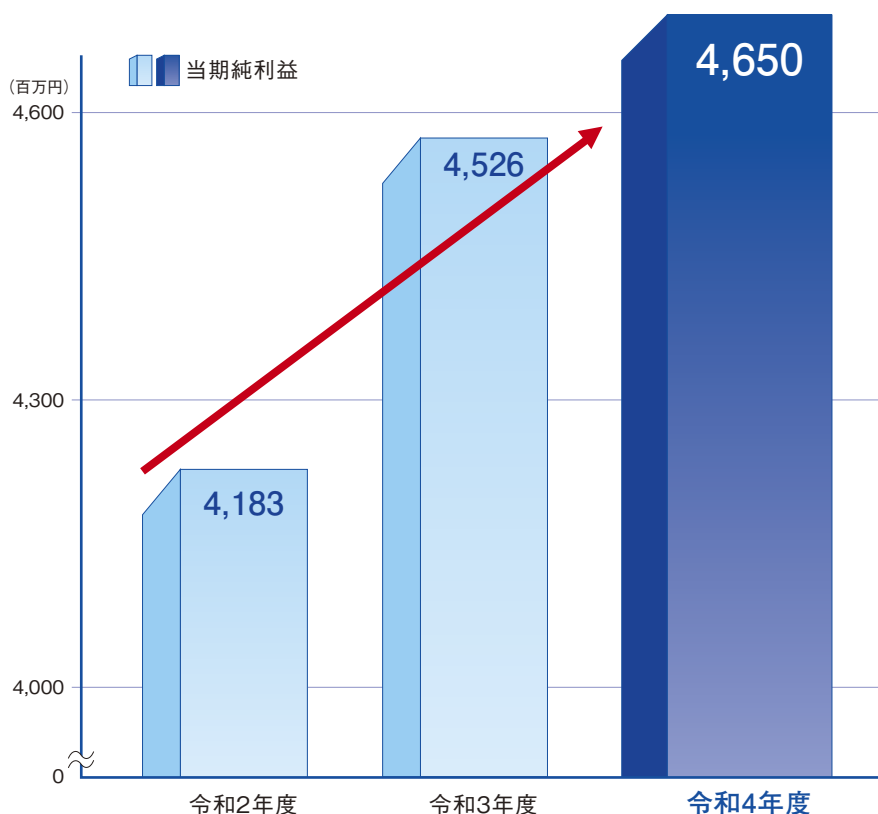


当期純利益は過去最高を更新

お客様の資金ニーズに積極的にお応えしたことで、貸出金が大幅に増加し、貸出金利息が着実に増収となりました。

本業特化のブレない経営を継続し、外部環境に影響されない強固な収益基盤を構築したことで、収益は每期着実に増加しています。その結果、当期純利益は前期比1億24百万円増加し46億50百万円となり過去最高を更新しました。

当期純利益 =
税引前当期純利益 - 法人税、住民税及び
事業税 - 法人税等調整額



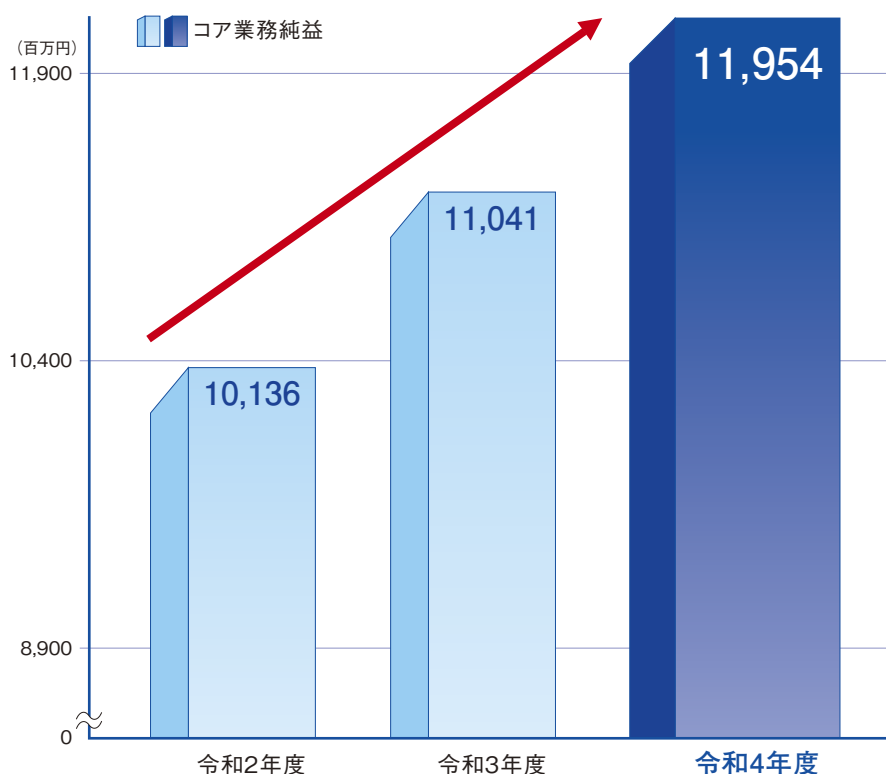
コア業務純益は過去最高を更新

金融機関の本来業務による利益を示すコア業務純益は、前期比9億13百万円増加し119億54百万円となり過去最高を更新しました。収益性を示す総資産利益率(ROA)は1.15%と高い収益力を維持しています。

コア業務純益 =
業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- 国債等債券損益

ROA(総資産利益率)

“ROA = コア業務純益 ÷ 総資産”という算式で求められる金融機関経営の収益性の指標で、この比率は高いほど良いとされています。

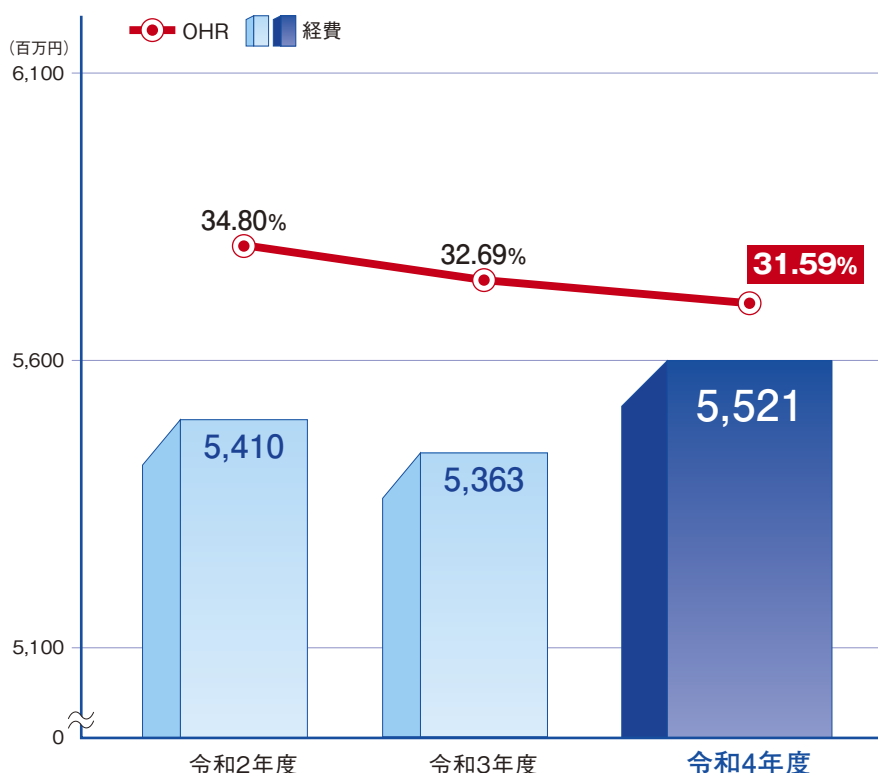


経費率は高い効率性を維持

人件費、物件費の上昇などにより、経費は前期比1億58百万円増加し55億21百万円となりました。経費率(OHR)は31.59%と高い効率性を維持しています。

OHR(経費率)

“OHR = 経費 ÷ 粗利益”という算式で求められ、経費が業務粗利益に占める割合を示す指標です。この比率は低いほど効率が良いとされています。経費は損益計算書に計上している経費のうちの業務費用を記載しています。

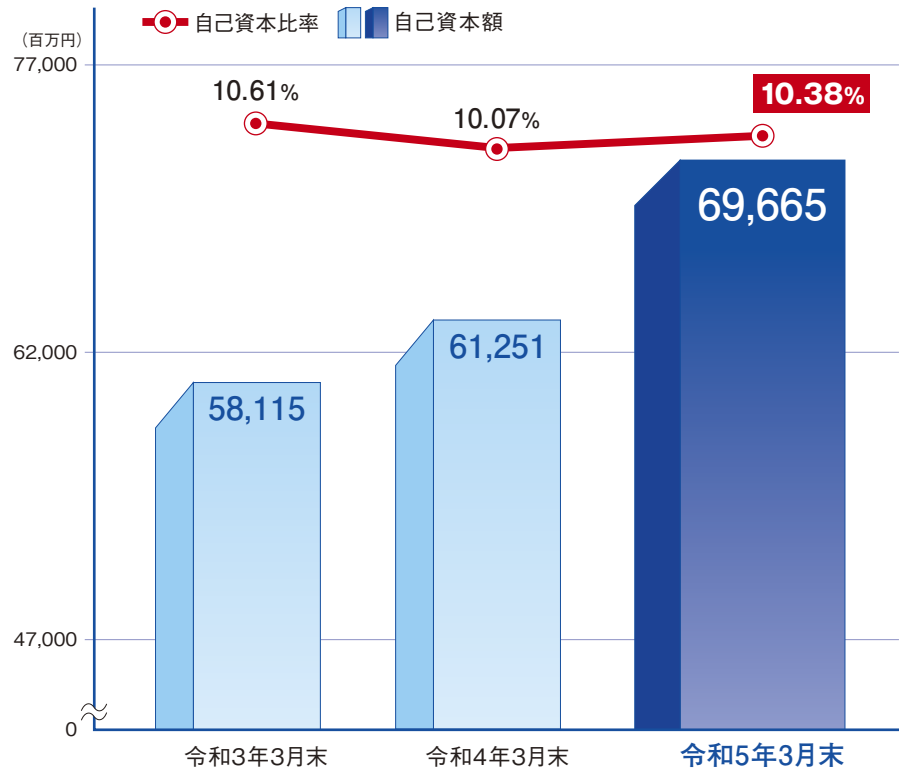


令和4年度決算の概況(その3)

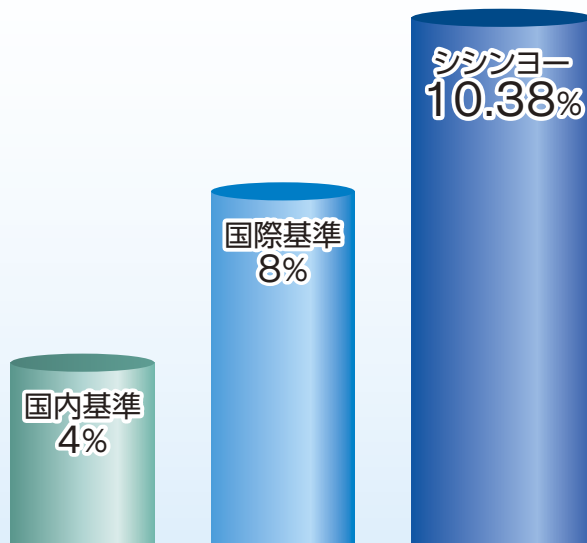
自己資本比率は高い健全性を確保

高い収益性を背景として内部留保を毎年積み上げ、出資金など安定した自己資本の充実をはかった結果、自己資本額は、前期比84億14百万円増加し696億65百万円となりました。

自己資本比率は10.38%と高い健全性を持続しています。



自己資本比率の見方



自己資本比率は、貸出金や有価証券等のリスク資産(リスク・アセット等)に対する出資金や利益剰余金等の自己資本の占める割合を示す比率で、金融機関の健全性・安全性を計る重要な指標です。

国内のみで業務を行う金融機関は4%以上の水準維持が求められていますが、当組合は国際統一基準である8%をも大幅に上回る十分な水準となっています。

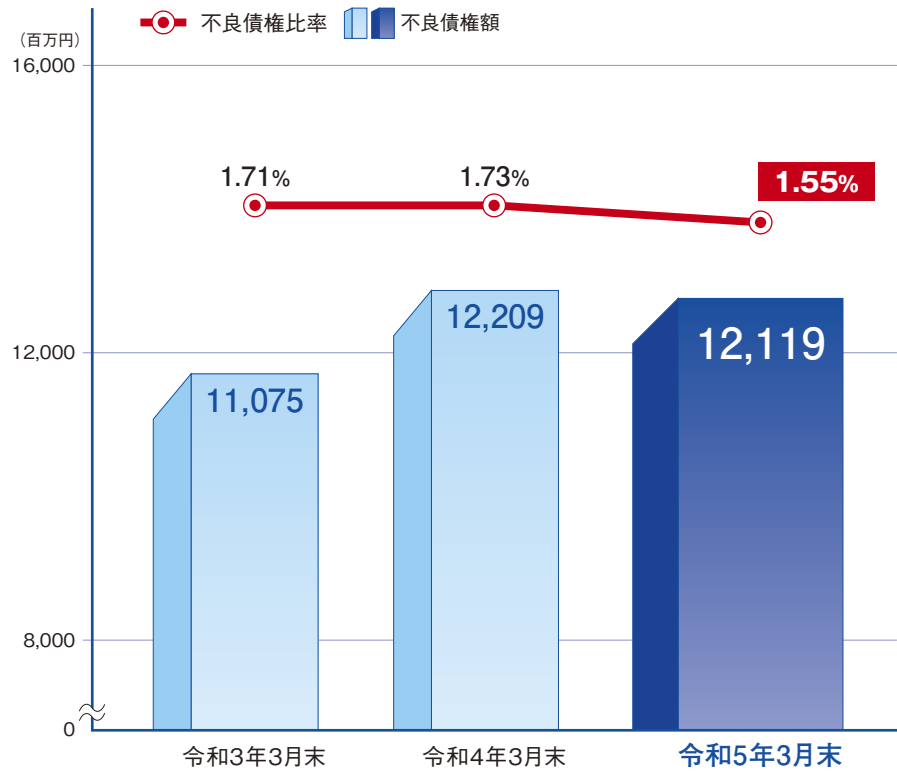
● 自己資本比率の算式

$$\frac{\text{自己資本額}}{\text{リスク・アセット等}} \geq 4\%$$

不良債権比率は極めて低い水準で推移

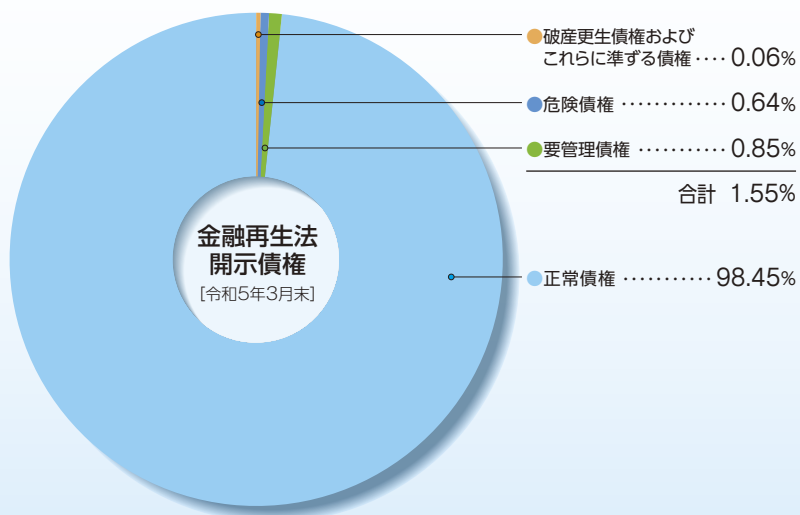
資産の健全性を一層推し進めるため、不良債権のオフバランスと将来を見据えた引当を実施した結果、不良債権額は121億19百万円となりました。

金融再生法開示債権に基づく不良債権比率は1.55%となり、全国の金融機関のなかでも極めて低い水準で推移しています。



金融再生法開示債権構成比

開示債権合計
780,962百万円



当組合は部分直接償却を実施していません。

部分直接償却とは、資産の自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等により回収が可能と認められる額を控除した残高を回収不能見込額として、債権額から直接償却することです。